



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 名

上場会社名 シーキューブ株式会社
 コード番号 1936 URL <http://www.c-cube-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 渉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 平手 一幸

TEL 052-332-8023

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,847	1.5	323	△32.3	382	△28.0	212	△45.7
26年3月期第1四半期	12,656	22.5	478	43.0	531	38.7	392	61.4

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 306百万円 (△20.6%) 26年3月期第1四半期 385百万円 (197.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.90	—
26年3月期第1四半期	14.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	42,442	30,652	70.7
26年3月期	48,065	30,568	62.2

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 30,015百万円 26年3月期 29,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期配当金の内訳 普通配当 12円00銭、記念配当 2円00銭(創立60周年記念配当)

27年3月期配当金の内訳 普通配当 12円00銭、特別配当 2円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△6.1	1,100	△22.5	1,200	△19.9	800	△11.9	29.70
通期	60,000	△6.5	3,000	△10.9	3,200	△9.0	1,900	△2.5	70.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	27,644,699 株	26年3月期	27,644,699 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	712,430 株	26年3月期	712,370 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	26,932,309 株	26年3月期1Q	26,932,528 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野の内、ブロードバンドサービス市場では、光アクセスサービスの契約数が平成26年3月末に前年同月と比べ149万件増の2,535万件と着実な伸びを示しております。また、スマートフォン、タブレットなどモバイル端末の飛躍的な普及により、ワイヤレスブロードバンドネットワークの重要性が更に増してきております。情報サービス事業においては、クラウドサービスの市場規模がますます拡大してまいりました。

このような環境下、当社グループは、本年4月より様々な分野とのアライアンス等を展開していくことを目的として、NTT営業本部内のソリューション事業部を単独組織化いたしました。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックへ向けたインフラ整備事業に対応していくため、東京支店を東京支社に格上げいたしました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高149億56百万円(前年同四半期比94.2%)、売上高128億47百万円(前年同四半期比101.5%)、経常利益につきましては、3億82百万円(前年同四半期比72.0%)、四半期純利益は2億12百万円(前年同四半期比54.3%)と増収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 通信建設事業

受注高は130億81百万円(前年同四半期比91.7%)、売上高は109億73百万円(前年同四半期比99.4%)となり、セグメント利益(営業利益)は4億73百万円(前年同四半期比67.8%)となりました。

② 情報サービス事業

売上高は18億74百万円(前年同四半期比116.2%)となり、セグメント損失(営業損失)は1億58百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失) 2億25百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は424億42百万円(前連結会計年度末480億65百万円)となりました。その減少の主な要因は、売上債権の減少によるものであります。負債は117億89百万円(前連結会計年度末174億96百万円)となりました。その減少の主な要因は、仕入債務の減少であります。純資産は306億52百万円(前連結会計年度末305億68百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,549	3,638
受取手形・完成工事未収入金等	19,277	13,946
未成工事支出金	2,975	2,505
商品	135	221
仕掛品	63	158
材料貯蔵品	285	293
繰延税金資産	515	457
その他	828	806
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	27,609	22,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,999	4,967
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,505	1,478
土地	8,334	8,301
その他（純額）	64	56
有形固定資産合計	14,904	14,803
無形固定資産	583	582
投資その他の資産		
投資有価証券	2,619	2,740
繰延税金資産	1,539	1,489
その他	812	822
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	4,968	5,049
固定資産合計	20,456	20,435
資産合計	48,065	42,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,219	3,647
短期借入金	2,471	889
1年内返済予定の長期借入金	12	609
リース債務	78	69
未払法人税等	760	98
未成工事受入金	89	116
賞与引当金	523	240
役員賞与引当金	67	27
工事損失引当金	2	12
その他	2,772	2,186
流動負債合計	12,998	7,896
固定負債		
長期借入金	1,012	410
リース債務	107	112
再評価に係る繰延税金負債	428	428
役員退職慰労引当金	161	143
退職給付に係る負債	2,713	2,711
長期末払金	26	26
その他	47	58
固定負債合計	4,498	3,892
負債合計	17,496	11,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,801
利益剰余金	23,605	23,608
自己株式	△136	△136
株主資本合計	31,375	31,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459	541
土地再評価差額金	△1,642	△1,642
退職給付に係る調整累計額	△283	△262
その他の包括利益累計額合計	△1,465	△1,363
少数株主持分	658	637
純資産合計	30,568	30,652
負債純資産合計	48,065	42,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	11,042	10,973
商品売上高	1,613	1,874
売上高合計	12,656	12,847
売上原価		
完成工事原価	9,805	9,888
商品売上原価	1,345	1,553
売上原価合計	11,150	11,441
売上総利益		
完成工事総利益	1,237	1,084
商品売上総利益	268	320
売上総利益合計	1,505	1,405
販売費及び一般管理費	1,026	1,081
営業利益	478	323
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	35
受取保険金	10	4
受取賃貸料	14	18
その他	14	11
営業外収益合計	69	69
営業外費用		
支払利息	4	2
賃貸費用	9	7
その他	3	0
営業外費用合計	16	11
経常利益	531	382
特別利益		
固定資産売却益	7	7
投資有価証券売却益	31	-
負ののれん発生益	11	0
その他	0	0
特別利益合計	50	8
特別損失		
固定資産除売却損	3	14
その他	0	0
特別損失合計	4	14
税金等調整前四半期純利益	578	376
法人税、住民税及び事業税	218	105
法人税等調整額	3	67
法人税等合計	221	173
少数株主損益調整前四半期純利益	357	202
少数株主損失(△)	△35	△9
四半期純利益	392	212

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	357	202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	81
退職給付に係る調整額	-	21
その他の包括利益合計	28	103
四半期包括利益	385	306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420	314
少数株主に係る四半期包括利益	△34	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,042	1,613	12,656	—	12,656
セグメント間の 内部売上高又は振替高	49	151	200	△200	—
計	11,092	1,764	12,856	△200	12,656
セグメント利益 又は損失(△)	698	△225	473	5	478

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,973	1,874	12,847	—	12,847
セグメント間の 内部売上高又は振替高	73	175	248	△248	—
計	11,046	2,050	13,096	△248	12,847
セグメント利益 又は損失(△)	473	△158	315	8	323

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。